



The Supporters Times

サポーターズタイムズ



衆議院議員 秋葉賢也 政策・活動レポート



中小企業を守り抜きます!! 下請法と下請振興法について

中小企業は、わが国421万企業のうち99.7%を占めており、従業員数、付加価値額においてもそれぞれ7割、5割以上を占めています。

下請中小企業は、大企業などの親事業者との関係で弱い立場にあり、一方的な価格の押しつけや買ったたきなどのしわ寄せに直面する傾向にあります。中小企業の賃上げや次への投資につなげ、日本経済全体の成長へとつなげるためには、こうした企業間のしわ寄せ防止や適正な価格転嫁の実現が重要です。そのため、国では、下請代金支払遅延等防止法（下請法）や下請中小企業振興法（下請振興法）等の厳正な法執行をはじめ、様々な施策を講じています。

下請法は、規制法として強制力を有しており、下請取引の内容（製造委託、修理委託、情報成果物委託および役務提供委託）や資本金規模（または出資総額）によって「親事業者」と「下請事業者」を定義し、両者における不正な取引に対する取締りを行っています。

同法においては、親事業者による4つの義務（書面の交付、支払期日の設定等）と11の禁止行為（受領拒否、代金の支払遅延、代金の減額、買ったたき等）を定めており、下請事業者側からは違反行為を申告しがたいため、行政が積極的に違反行為の発見に努める必要があります。

そのため、公正取引委員会と中小企業庁は、毎年合わせて親事業者約10万社と下請事業者約60万社に定期調査を実施しています。得られた端緒情報をもとに、警告文の発送や立入検査等を行うなどし、違反が認められる場合には、中小企業庁長官による措置請求をもって、公正取引委員会は違反行為を是正するよう親事業者に勧告をすることができます。なお、令和3年度は1万件以上の事件処理を行いました。違反行為の内訳としては支払遅延が約6割、減額が約2割、買ったたきが約1割でした。

下請振興法は、下請中小企業の体質を改善し、下請性を脱した独立性のある企業に育てることが目的です。同法に基づき、望ましい下請取引などを示したものとして「下請振興基準」を策定しています。これは、時々の政策課題に応じて柔軟に定めることができ、これに基づき、事業所管大臣から親事業者に対して、「指導・助言」を行うことができます。

取引適正化を進める上では、これらの法執行のみならず、業界による自主的な取組も重要です。国では、業界団体が策定する「自主行動計画」の拡大に取り組んでおり、現時点で、19業種52団体が自主行動計画を策定しています。単に策定して終わりではなく、全国に配置する「下請Gメン」によるヒアリング調査によって抽出された問題事例等を業界団体に届けることで、自主行動計画の不断の改善につなげています。

「下請Gメン」については、今年度120名から248名に倍増し、例年4千件程度実施しているヒアリングを今年度からは倍以上の1万件に増やすことを目指しています。得られた情報は、自主行動計画の改善の他、下請法に基づく取締まりの端緒情報としても活用しています。

国では、こうした取組を通じ、立場の弱い下請中小企業に利益が残り、賃上げや次なる投資につなげ、日本経済を日本経済全体の成長につながるよう取り組んでおり、中小企業を守るために、今後ともしっかりとフォローアップして参ります。

自民党情報調査局長
自民党領土特別委員長

秋葉賢也

確かな実現力! 秋葉賢也は走り続けます!!

秋葉代議士
教えて!

第208回 通常国会 成立した主な法律



150日間の会期を終え、第208回国会が6月15日無事閉会しました。通常国会中、政府提出法案**61本全てが成立(法案成立率100%)**し、また、困難女性支援法等の議員立法も複数成立致しました。今後も、迅速かつ必要な法案成立に全力を尽くします!

成立! こども家庭庁設置法

▶この法律は、厚生労働省の子ども家庭局、内閣府の子ども子育て本部等を統合して、少子化対策、子育て支援、虐待・いじめ防止対策等の企画立案・総合調整を一括して担う、内閣府外局で首相直轄機関の「**こども家庭庁**」を設置するための法律で、**来年4月には「子ども家庭庁」が発足**となります。

(所管) **こども家庭庁** → 保育所、認定こども園
文部科学省 → 幼稚園、義務教育

成立! 経済安全保障推進法

▶この法律は、4つの柱である①医薬品や半導体等を安定的に確保するサプライチェーン(供給網)の強化、②サイバー攻撃に備えた基幹インフラの事前審査、③先端技術の官民協力、④原子力や高度な武器技術の特許非公開等を定めることで、経済安全保障の推進を図る法律です。

基幹インフラ設備の虚偽届出等で本法に違反した場合、**2年以下の懲役または100万円以下の罰金**を違反者に科すことによる、経済法益の保護を図っています。

成立! 改正所有者不明土地法

▶この法律は、人口減少や少子高齢化が進む中、所有者不明土地の更なる増加が見込まれるため、①所有者不明土地の利用の円滑化の促進、②所有者不明土地の管理の適正化、③所有者不明土地対策の推進体制の強化、について定めた法律です。この改正法により、②の施策として、例えば、所有者不明土地等の周辺地域における災害を防止するため、**市町村長による勧告・命令・代執行制度**が創設されました。

成立! 改正刑法

▶この改正法では、①深刻化するインターネット上の誹謗中傷に歯止めをかけるために、**侮辱罪に懲役刑を導入して法定刑の上限の引上げ**を定める一方、②現行法上の懲役刑と禁固刑を一本化し、受刑者の特性に応じて刑務作業と指導を組み合わせる「**拘禁刑**」の導入を定めた法律です。刑罰の目的を、従来の「懲らしめ」から、再犯防止につながる「更生」により重点を置くもので、私自身、更生保護議連事務局長として、取組んで参りました。また、改正法における刑の種類や名称の変更は、1907年の刑法制定以来初めてとなります。

成立! 困難女性支援法

▶この新法は、生活困窮や性被害等を抱える女性を支援するための法的枠組みを定めた議員立法で、「女性の福祉増進」や「女性の人権の尊重・擁護」を基本理念・目的として規定しています。本法による女性の支援に必要な施策の実施を、国・自治体の責務とすると同時に、国による基本方針の策定や都道府県等自治体による基本計画策定に関する規定も盛り込んでいます。また、困難を抱える女性の支援を行う民間団体への補助規定も盛り込まれました。

自民党 秋葉情報調査局長に聞く!

のポイント

原油価格・物価高騰への緊急対策

Q

新型コロナウイルス感染症の世界的流行による経済の停滞、そしてロシアによるウクライナ侵攻で、原油価格や物価の高騰が続いております。原油価格・物価高騰に対し、政府は『原油価格・物価高騰への緊急対策』を決定しましたが、この対策について、自民党の秋葉情報調査局長に伺いました。

秋葉代議士

原油価格・物価高への政府の緊急対策のポイントは、次の4点にあります。

- ①原油価格高騰対策として、価格高騰緩和のための**支給額を35円に引き上げ、市中のガソリンスタンドでの価格を当面、168円程度の水準に抑制**する。
また、**LPガス価格高騰への対策**としては、タクシー事業者への負担軽減支援策、航空燃料料高騰への緩和措置を実施。
- ②エネルギー・食糧の安定供給策としては、政府が実施している**燃油価格の激変緩和措置**を継続し、大きな影響を受ける業種ごとに、きめ細やかな支援を実施。国民生活や産業に不可欠な食糧、物資、原材料、エネルギー等の安定供給を確保するため、サプライチェーンを強靱化する。
- ③物価高騰下における中小企業対策として、赤字でも賃上げを行った中小企業に対する補助金の補助率の引上げ、ウクライナ情勢等の影響を受けた中小企業事業者への政府系金融機関による**セーフティネット貸付の更なる金利引き下げ**、また新型コロナの影響を受けた**中小企業事業者への実質無利子・無担保融資を9月末まで延長**。
- ④生活困窮者支援策として、**1)緊急小口資金**などの特例貸付、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた**生活困窮者自立支援金と住宅確保給付金の特例措置の申請期限を8月末まで延長**や、**低所得の子育て世帯への給付金(児童1人当たり、1律5万円)を支給**。
生活困窮者自立支援金の求職活動要件を緩和し、生活困窮者の求職活動を支援。

政府の「原油価格・物価高騰への緊急対策」により、英米に比べ物価上昇は約1/4に抑えられておりますが、国民の皆さんの安定した生活を確保する為に必要な施策を国政から絶えず打ち出して参ります!



耳より
情報

出産一時金増額へ!

政府は、現在、子ども一人当たり42万円支給されている**出産一時金**について**大幅増額の方針**を示しました!(増加額については今後決定される予定)。

少子化対策として、出生一時金の増額は有効であり、予算委員会等において、必要な予算の成立に、全力で取り組んで参ります!

衆議院議員7期目として半年間の 秋葉代議士 活動の軌跡

領土を守る為の
外交・防衛力強化に
全力投球！

7期目の衆議院議員として初登院



仙台放送、宮城テレビ等、地元のマスコミの取材・質問に応じる秋葉賢也衆議院議員

APA代表の元谷氏が塾長を務める勝兵塾で安全保障政策について講演



予算委員会で質疑に立つ秋葉代議士



自由民主党 秋葉 賢也
コロナ禍で生活に困窮する学生支援のための奨学金支給要件の緩和を岸田総理に提言

自民党領土特別委員長として 海上保安庁第二管区本部長と意見交換



防衛大学の村井友秀名誉教授をお迎えし「ウクライナ戦争と領土問題」について勉強会開催



領土特別委員会を開催。日本の排他的経済水域内で韓国により不正に行われている海洋調査への日本政府の対応を検討。



領土領海の安全を守る海上自衛隊。今年3月に海上自衛隊に就役した潜水艦『たいがい』を視察。



外交部会との合同会議で日本の排他的経済水域内における韓国の不正海洋調査の実態について政府の問題点を指摘する秋葉委員長



外国の不正な海洋調査への政府の対応に関する提言を関係閣僚に申し入れ



岸田総理大臣に、自民党提言の申し入れを行う秋葉領土特別委員長（総理官邸にて）



二之湯内閣府（海洋政策担当）大臣に自民党提言を申し入れる秋葉領土特別委員長

秋葉賢也
自民党領土に関する
特命委員長に聞く！

中韓の不正海洋調査 政府対応への提言

秋葉代議士が委員長を務める領土特別委員会をはじめ自民党の政務調査会は、我が国の排他的経済水域内での中国、韓国による不正な海洋調査に対して、政府への提言をまとめた、と伺いましたが、詳細について教えてください。

秋葉領土特別委員長

今年5月には韓国国立海洋調査院所属の調査船が、島根県竹島北の我が国の排他的経済水域内において海洋法条約上の事前申告なく海洋の科学的調査を行い、また6月には沖縄県石垣島北の我が国の排他的経済水域において、中国海洋大学付属の調査船が、日中相互事前通報枠組みに基づく事前通報なく海洋の科学調査を行ったことが確認されています。

これらの不正な海洋調査に対して日本政府は、どのように対応したのですか。

秋葉領土特別委員長

日本政府は、韓国、中国による不正な海洋調査に対して、外交ルート等で抗議・中止を再三要求しましたが、中国、韓国による我が国の排他的経済水域内で海洋調査が継続されたことに、自民党政務調査会は、「我が国の主権に対する明白な侵害」があったとして強く非難し、政府に提言をまとめ、岸田総理をはじめ関係大臣に提出致しました。

秋葉領土特別委員長をはじめとする政調全体でまとめた提言のポイントとは？

秋葉領土特別委員長

- ①内閣官房、内閣府、外務省、海上保安庁、資源エネルギー庁等による省庁横断体制の早急な整備。
- ②不正な海洋調査活動により得られた情報 日本政府は、韓国、中国による不正な海洋調査に基づき、国際会議や学会で行われた報告や論文の把握と日本政府の抗議、反論等による対処。
- ③不正活動を未然に防止するための警戒監視体制の強化。
- ④政府による総合戦略的海洋調査の実施。
- ⑤内閣府を中心に、わが国の排他的経済水域の主権的権利の更なる行使のための法整備に関する総合的検討の促進。

提言が政府の政策に着実に反映されるよう、法案・予算面でしっかりと政府をバックアップして参ります。

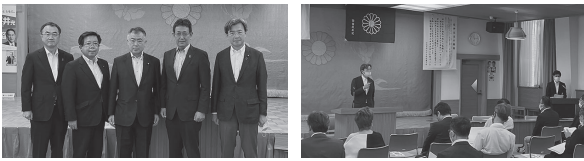


参議院議員選挙が公示!



「決断と実行で暮らしを守る」政治を実現するために、桜井候補の必勝にお力をお貸し下さい! 今度こそ6年ぶりに自民党の議席を奪還しましょう!

自民党宮城県第二選挙区支部総会を開催



今夏参院選の自民党公認候補の桜井参議と3年後の公認候補予定の石川県議、公明党の伊藤副代表、県連の高橋幹事長にご挨拶頂きました。総会後には秋葉代議士が講師として「憲法改正研修会」を開催いたしました。

全国古民家再生協会懇親会



協会創立当時より「未来の子どもたちの為に持続可能な循環型建築社会の実現」を基本理念に、国土交通省住宅リフォーム事業者団体として地域の課題に目を向け時代に即した活動を展開されています。

荒町商店街に新名所!

森民酒造の甘酒カフェ『森民茶房』がオープンしました。賑わいの拠点として繁盛してほしいですね!



宮城県日韓親善協会の総会で祝辞



5年ぶりに保守政権が誕生し、未来志向で日韓関係の改善に期待したい。ほとんどの国が輸入規制を緩和や撤廃する中で、未だに中国と韓国だけが解除していないのは極めて遺憾です。仙台韓国総領事館の林総領事に、一日も早く東北の農産・魚産物の輸入規制を撤廃する様にお願い致しました。

タウンミーティング

(国政報告会)

7月22日(金) 19:00 **若林区** かすみ町中部集会場 (かすみ町10-1)

7月23日(土) 19:00 **泉区** 加茂市民センター (加茂4-2)

※感染予防対策等に留意して実施します。

お知らせ

秋葉賢也サポーターズの集い \開催決定!/\

日時 9月7日(水) 18時~ 会場 パレスへいあん

ゲスト 高市早苗 自民党政調会長

詳しくは秋葉賢也事務所まで TEL 022-375-4477

「ふるさと対話集会」開催

ゲストに武見敬三参議院議員をお招きし、感染症対策や領土問題などについて闊達な意見交換が行われました。ご参集の皆様、大変ありがとうございました。



宮城は米どころ お米の消費拡大のチャンス!



米粉(こめこ)とは、お米を粉にしたものです。古くは奈良時代からせんべいや和菓子に使われてきましたが、最近では、細かく粉にする技術が進化し、パンやケーキ、麺類などの様々な加工品が米粉で作れるようになりました。2009年の米粉の本格導入から製粉技術は向上し、22年度の需要は4,3万トンまで伸びています。自民党の米の需要拡大・創出検討プロジェクトチームは30年までに米粉の増産は28万トンまで拡大すると示しています。輸入小麦の価格高騰を受け、米粉が国内農業の存在価値を広く伝えるまたとないチャンスです。

KENYA AKIBA GENCHI GENBA

ホームページ / Facebook / Twitter / Youtube / Instagram /



~ kenya's PLOFILE ~

- 昭和37年7月3日宮城県丸森町生まれ。寅年・蟹座・A型・180cm・70kg。
- 角田高校を経て、中央大学法学部卒業、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了(法学修士)、同法学研究科博士課程後期満期退学。
- (助)松下政経塾卒塾(第9期生 宮城県初)を経て、宮城県議会議員(3期)、総務大臣政務官、厚生労働副大臣および復興副大臣、衆議院環境委員長、内閣総理大臣補佐官などを務める。現在、衆議院議員(7期連続当選)、予算委員会委員、憲法審査会委員、沖縄及び北方問題に関する特別委員会筆頭理事などを務める。
- 母校の中央大学商議員や保護司のほか、東北医科薬科大学講師、宮城大学講師、仙台青葉学院短期大学講師なども務める。



秋葉賢也事務所

www.akiba21.net

〒981-3121 仙台市泉区上谷刈4-17-16

Tel 022(375)4477 Fax 022(375)0057

購読料 年額10,000円 編集 (株)アクトジャパン

※ お願い 本紙「サポーターズタイムズ」を是非ご購読ください ⇒ お申込みは仙台事務所までお電話を !!

ハガキや切手、コピー用紙などを、是非、カンパ下さい!!